



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月4日

上場会社名 オリコン株式会社
コード番号 4800 URL <https://www.oricon.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長 (氏名) 山口 幸作

TEL 03-3405-5252

四半期報告書提出予定日 2022年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,371	6.5	850	21.1	835	20.5	545	14.0
2022年3月期第2四半期	2,227	13.7	702	44.3	693	45.7	478	2.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 549百万円 (21.4%) 2022年3月期第2四半期 452百万円 (6.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	40.30	
2022年3月期第2四半期	34.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	4,930	4,150	84.2	310.66
2022年3月期	5,009	4,116	82.2	303.25

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,150百万円 2022年3月期 4,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		23.00	23.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	7.7	1,650	8.5	1,620	7.5	1,070	5.8	78.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	15,123,200 株	2022年3月期	15,123,200 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,764,578 株	2022年3月期	1,549,878 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	13,529,508 株	2022年3月期2Q	13,681,767 株

自己株式数については、当第2四半期連結会計期間末に役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式180,000株を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し経済活動の正常化が期待されておりますが、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等を背景とした円安を受けて進む物価高騰による個人消費への影響が懸念され、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の情報通信分野においては、日経広告研究所が2022年度の国内のインターネット広告費は2021年度比で10%増になるとの見通しをまとめました。動画広告をはじめデジタル媒体を積極的に活用しようという広告主の姿勢は変わらないとの見方が多く、下期の伸び率は高まるとみられております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結経営成績は、次のようになりました。

売上高は、コミュニケーション事業とデータサービス事業が前年同期比で増収となり、モバイル事業は前年同期比で減収となりました。この結果、全体では前年同期比143,748千円増(6.5%増)の2,371,509千円となりました。

費用面では、株式報酬制度の導入や例年以上の賃上げを実施しましたが、売上原価は前年同期比25,436千円減(3.6%減)、販売費及び一般管理費は前年同期比20,754千円増(2.5%増)となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比148,430千円増(21.1%増)の850,636千円、経常利益は前年同期比142,092千円増(20.5%増)の835,434千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べて投資有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比67,094千円増(14.0%増)の545,174千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

① コミュニケーション事業

ニュースコンテンツの提供並びにWEBサイトの制作・運営・広告販売等を行うコミュニケーション事業では、「顧客満足度(CS)調査事業」と「ニュース配信・PV事業」を展開しております。

顧客満足度(CS)調査事業の売上高は、前年同期比で17.9%増加しました。当事業は、様々な産業との「ブランドコラボレーション」により付加価値を生み出す、世界でも類を見ない「最先端の知財ビジネス」であり、ブランド価値と認知度の向上に伴って商標利用を中心に前年同期比で収益規模を拡大しました。

ニュース配信・PV事業の売上高は、前年同期比で2.8%増加し、7～9月の直近3か月は前四半期の4～6月と比べ5.0%増加しました。タイアップ広告が前年同期比で減少しましたが、コンサルティング事業は増加しました。外部メディア向けコンテンツ提供は、前四半期の4～6月と比べエンタテインメント関連ニュースへの関心が高まり前年同期比ほぼ横ばいで推移しました。また、自社メディア「ORICON NEWS」では、4～9月のセッション数は前年同期と比べ約3%減少しましたが、7～9月の直近3か月は、エンタテインメント関連ニュースの復調もあり、前年同期と比べ約6%増加し、前四半期4～6月との比較では約13%増加しました。自社メディアの競争力強化により、4～9月の広告単価は前年同期比で約20%上昇しました。さらに、公式YouTubeチャンネル「ORICON NEWS」では9月にチャンネル登録者数が167万人を超えました。展開コンテンツの幅を広げたことにより動画の再生数も復調基調にあり、エンタテインメント分野を代表する有力なチャンネルとしての地位を確立しております。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の売上高は、前年同期比180,138千円増(10.8%増)の1,841,031千円、セグメント利益は前年同期比193,933千円増(18.6%増)の1,235,900千円となりました。

②データサービス事業

音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」を中心に、当社グループが保有するエンタテインメント関連データを活用したビジネスを展開しております。売上高は、前年同期比2,093千円増(0.6%増)の334,490千円、セグメント利益は、前年同期比2,227千円増(1.9%増)の120,810千円となりました。

③モバイル事業

モバイル端末向けを中心に、音楽・書籍等のコンテンツ配信サービス等を展開しております。売上高は、前年同期比38,484千円減(16.4%減)の195,987千円、セグメント利益は前年同期比31,636千円減(30.5%減)の72,172千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,930,643千円となり、前連結会計年度末と比べ79,110千円減少しました。これは主に現預金の減少等によるものです。

負債合計は780,621千円となり、前連結会計年度末と比べ113,078千円減少しました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。純資産合計は4,150,021千円となり、前連結会計年度末と比べ33,968千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益545,174千円、資本剰余金57,960千円の計上、配当金312,186千円の支払、自己株式260,817千円の取得等によるものです。

これにより自己資本比率は84.2%となり、前連結会計年度末と比べて2.0ポイントの上昇、前第2四半期連結会計期間末と比べて2.4ポイントの上昇となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末において、円預金から外貨建て資産への一部移行による資産ポートフォリオの見直しを行った結果、連結ベースの円建て資産としての現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,981,758千円となり、前連結会計年度末と比べ1,325,604千円減少しました。

営業活動により増加した資金は152,287千円(前年同期は482,417千円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益835,434千円、減価償却費48,036千円、法人税等の支払額△695,771千円等によるものです。

投資活動により減少した資金は967,205千円(前年同期は34,509千円の減少)となりました。これは主として、外貨預金の預入による支出、外貨建て投資有価証券の取得による支出、固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動により減少した資金は513,606千円(前年同期は504,086千円の減少)となりました。これは主として、自己株式の取得による支出、配当金支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,307,363	2,404,079
受取手形、売掛金及び契約資産	569,690	552,308
商品及び製品	5,038	4,147
仕掛品	488	488
その他	192,959	712,774
貸倒引当金	△826	△862
流動資産合計	4,074,713	3,672,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,546	19,407
工具、器具及び備品(純額)	96,953	87,125
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	119,474	108,506
無形固定資産		
のれん	19,545	16,818
ソフトウェア	138,481	129,023
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	161,236	149,051
投資その他の資産		
投資有価証券	148,135	495,168
繰延税金資産	59,181	52,521
その他	453,832	462,316
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△1,920	△4,956
投資その他の資産合計	654,329	1,000,149
固定資産合計	935,039	1,257,707
資産合計	5,009,753	4,930,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,985	9,616
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	336,737	253,614
その他	446,976	417,390
流動負債合計	893,699	780,621
負債合計	893,699	780,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	—	57,960
利益剰余金	3,816,182	4,049,170
自己株式	△832,094	△1,092,911
株主資本合計	4,076,538	4,106,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,515	43,353
その他の包括利益累計額合計	39,515	43,353
純資産合計	4,116,053	4,150,021
負債純資産合計	5,009,753	4,930,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,227,761	2,371,509
売上原価	699,062	673,626
売上総利益	1,528,698	1,697,883
販売費及び一般管理費	826,492	847,247
営業利益	702,205	850,636
営業外収益		
受取利息	60	1,050
未払配当金除斥益	570	570
保険配当金	701	—
為替差益	—	2,920
その他	305	489
営業外収益合計	1,638	5,029
営業外費用		
支払利息	374	384
株式関連費	6,778	6,726
支払手数料	3,335	3,042
持分法による投資損失	—	9,753
その他	13	323
営業外費用合計	10,501	20,231
経常利益	693,342	835,434
特別利益		
投資有価証券売却益	34,057	—
特別利益合計	34,057	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	727,399	835,434
法人税、住民税及び事業税	257,131	285,294
法人税等調整額	△7,811	4,966
法人税等合計	249,320	290,260
四半期純利益	478,079	545,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,079	545,174

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	478,079	545,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,981	3,837
その他の包括利益合計	△25,981	3,837
四半期包括利益	452,098	549,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,098	549,012
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	727,399	835,434
減価償却費	55,194	48,036
のれん償却額	2,727	2,727
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44	3,072
受取利息及び受取配当金	△60	△1,050
支払利息	374	384
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,057	—
持分法による投資損益(△は益)	—	9,753
売上債権の増減額(△は増加)	620	18,578
棚卸資産の増減額(△は増加)	714	890
仕入債務の増減額(△は減少)	△206	△368
その他	△22,950	△69,148
小計	729,801	848,310
利息及び配当金の受取額	60	36
利息の支払額	△369	△288
法人税等の支払額	△247,074	△695,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,417	152,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△579,240
有形固定資産の取得による支出	△5,877	△19,000
無形固定資産の取得による支出	△38,326	△19,226
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△351,254
投資有価証券の売却による収入	34,211	—
その他	482	1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,509	△967,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△269,739	△202,857
配当金の支払額	△234,346	△310,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504,086	△513,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,177	△1,325,604
現金及び現金同等物の期首残高	2,784,188	3,307,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,728,010	1,981,758

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式214,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が202,857千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において自己株式が1,092,911千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(役員向け株式給付信託)

当社は、2022年6月22日開催の第23回定時株主総会決議に基づき、当社及び当社グループ会社(以下、「当社等」といいます。)の取締役(社外取締役を除きます。以下、断りのない限り、同じとします。)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程(以下、「株式給付規程」といいます。)に基づいて、当社等の取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式および当社株式の時価相当額の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を、本信託を通じて、各当社等の取締役に給付する株式報酬制度であります。

本信託による当社株式の取得は、2023年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する3事業年度及びその後の各対象期間を対象として、本信託へ拠出する金銭の額の上限以内で、株式市場または当社の自己株式処分を引き受ける方法を通じて行います。

なお、当社等の取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社等の取締役が当社等の役員又は使用人のいずれの地位をも有しなくなったときとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、77,220千円及び90,000株であります。

(従業員向け株式給付信託の導入)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、当社及び当社グループ会社（以下、「当社等」といいます。）の幹部社員を対象としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた株式給付規程（以下、「株式給付規程」といいます。）に基づき、一定の受益者要件を満たした当社等の幹部社員に対し、当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、併せて「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みであります。

当社は、対象となる当社等の幹部社員に対して、株式給付規程に基づき業績達成度に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。

本信託の設定時における当社株式の取得方法は、当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、77,220千円及び90,000株であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,660,892	332,397	234,471	2,227,761	2,227,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,000	—	—	42,000	42,000
計	1,702,892	332,397	234,471	2,269,761	2,269,761
セグメント利益	1,041,967	118,583	103,808	1,264,359	1,264,359

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,264,359
のれんの償却額	△2,727
全社費用（注）	△559,426
四半期連結損益計算書の営業利益	702,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,841,031	334,490	195,987	2,371,509	2,371,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,000	—	—	42,000	42,000
計	1,883,031	334,490	195,987	2,413,509	2,413,509
セグメント利益	1,235,900	120,810	72,172	1,428,883	1,428,883

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,428,883
のれんの償却額	△2,727
全社費用（注）	△575,519
四半期連結損益計算書の営業利益	850,636

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
顧客満足度(CS)調査	884,228	—	—	884,228	884,228
ニュース配信・PV等	776,664	—	—	776,664	776,664
データ提供等	—	332,397	—	332,397	332,397
モバイル端末向けコンテンツ配信サービス等	—	—	234,471	234,471	234,471
顧客との契約から生じる収益	1,660,892	332,397	234,471	2,227,761	2,227,761
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,660,892	332,397	234,471	2,227,761	2,227,761

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
顧客満足度(CS)調査	1,042,833	—	—	1,042,833	1,042,833
ニュース配信・PV等	798,197	—	—	798,197	798,197
データ提供等	—	334,490	—	334,490	334,490
モバイル端末向けコンテンツ配信サービス等	—	—	195,987	195,987	195,987
顧客との契約から生じる収益	1,841,031	334,490	195,987	2,371,509	2,371,509
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,841,031	334,490	195,987	2,371,509	2,371,509